

平成26年度草津市下水道事業報告書

(1) 概況

イ 総括事項

本市の下水道事業においては、公営企業としての経済性を発揮するとともに、生活環境の改善、琵琶湖をはじめとする水環境の保全、浸水被害の軽減に取り組むため、草津市下水道事業第7期経営計画（後期）に基づき、下水道施設の整備・改築更新・耐震化および適切な維持管理に努めています。

本年度は、汚水事業については、未整備地の解消を進めるとともに、長寿命化計画および総合地震対策計画に基づき、下水道施設の耐震化・長寿命化の事業を進めました。さらに、施設の老朽化を迎える農業集落排水施設の公共下水道事業への接続に向け、事前準備を進めました。雨水事業については、一級河川の改修にあわせ、雨水幹線整備を計画的に進めました。

また、地方公営企業法を適用し、公営企業として経営の基盤強化を図るとともに、お客様サービス向上のため、上下水道に関わる窓口課として給排水課を設置しました。

経営面においては、下水道普及率が高いことや、節水型社会の構築により、使用料収益の伸び悩みや、これまでの施設整備のために借り入れた企業債の償還が続くことから、今後も厳しい財政運営となることが予測されます。

このような中、経営状況の把握を的確に行い、より一層効率的な事業運営と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(処理および業務状況)

本年度の実績といたしましては、処理水量約1,831万 m^3 に対し、有収水量は約1,524万 m^3 で、有収率は83.3%となっております。前年度と比較して、処理水量が2.7%増、有収水量については0.5%減となり、結果として有収率は2.7%減少しております。本年度は8月の雨量が例年に比べ増加していることが、有収率の低下につながっているものと分析しています。

不明水対策といたしましては、長寿命化対策事業とし、旧規格の穴あきマンホールから、新規格の雨水進入防止型の取替えを順次実施しております。また、流域下水道圏域全体での取り組みが必要であることから、滋賀県も含めた不明水対策委員会において、対策に向け協議を行っているところであり、流域下水道圏域全体での不明水対策に努めてまいります。

収益的収支の状況につきましては、収益額が36億8,696万5,045円、費用額は35億3,728万4,907円で、差引1億4,968万138円の純利益を計上しております。この未処分利益剰余金につきましては、減積立金に積み立て、全額資本的収支不足額に充当いたします。

一方、資本的収支につきましては、収入額16億5,073万4円に対し、支出額は27億596万1,268円となり、翌年度に充当する繰越工事財源4,228万7,275円を除くと、差引10億9,751万8,539円の不足が生じました。この不足額につきましては、当年度損益勘定留保資金9億2,917万3,882円、当年度利益剰余金処分額1億4,968万138円、引継金1,866万4,519円で補てんしました。

また、建設改良費のうち下笠町他面整備工事につきましては、地方公営企業法第26条第1項の規定により5,358万7,000円を、平成27年度に繰り越しました。

なお、農業集落排水事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,621万2,680円となっております。

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減比率
処 理 件 数	31,080 件	30,431 件	649 件	2.1 %
総 処 理 水 量	18,306,912 m^3	17,824,356 m^3	482,556 m^3	2.7 %
有 収 水 量	15,243,181 m^3	15,324,795 m^3	Δ 81,614 m^3	Δ 0.5 %
有 収 率	83.3 %	86.0 %	Δ 2.7 %	— %